



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 ヨネックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一 TEL 03-3839-7112
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,019	43.7	10,063	49.3	9,961	37.5	7,331	26.8
2022年3月期	74,485	44.5	6,738	552.7	7,246	297.5	5,780	424.5

(注) 包括利益 2023年3月期 8,482百万円 (16.0%) 2022年3月期 7,315百万円 (486.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.05	—	14.9	13.7	9.4
2022年3月期	66.11	—	13.6	11.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	79,421	53,099	66.6	607.28
2022年3月期	66,299	45,729	68.8	522.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,925百万円 2022年3月期 45,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,989	△4,458	△480	16,418
2022年3月期	7,430	△2,286	△1,964	17,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	875	15.1	2.1
2023年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,137	15.5	2.3
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		15.6	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭 特別配当1円00銭
 2022年3月期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当2円00銭
 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当1円00銭
 2023年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	13.8	6,200	△12.9	6,200	△20.5	4,400	△21.4	50.49
通期	116,000	8.4	10,700	6.3	10,700	7.4	7,800	6.4	89.50

（注）「1株当たり当期純利益」は、2023年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	93,620,800株	2022年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,469,556株	2022年3月期	6,371,157株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	87,234,170株	2022年3月期	87,437,886株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	74,590	40.3	1,531	△1.5	6,740	63.6	6,204	75.6
2022年3月期	53,175	36.4	1,553	—	4,119	779.7	3,534	659.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	71.12	—
2022年3月期	40.42	—

（注）「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	59,491	41,335	69.5	474.29
2022年3月期	52,629	36,235	68.9	415.31

（参考）自己資本 2023年3月期 41,335百万円 2022年3月期 36,235百万円

（注）「1株当たり純資産」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年5月11日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、インフレや景気減速傾向、地政学リスク等の懸念要素はありながらも世界各地でスポーツ需要が活性化し、売上高、利益ともに過去最高値を計上しました。海外子会社において現地通貨ベースで増収増益となったことに加え、大幅な円安により海外業績の換算による上押し効果がありました。

当社グループが注力してきた、お客様のプレー機会創出を目的とする小規模な大会やイベントの開催が需要を活性化していること、世界規模の大会も有観客で開催されていることで、世界各地で競技の盛り上がりが見られています。それとともに各競技の主要大会で当社契約選手がめざましい活躍を見せていることで、当社製品への注目も継続的に高まり、連結売上高は107,019百万円（前期比43.7%増）となりました。原材料価格の上昇や円安に伴う仕入コスト増加の売上総利益への影響はあるものの、増収による売上総利益の増加が大きく、マーケティング活動への注力による広告宣伝費をはじめとした販管費の増加を加味しても営業利益は10,063百万円（前期比49.3%増）と大幅な増益となりました。為替差損の発生等により経常利益は9,961百万円（前期比37.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,331百万円（前期比26.8%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2022年1月から12月の業績を連結対象としており、2022年12月31日現在の財務諸表を使用しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①【スポーツ用品事業】

イ. [日本]

国内は、バドミントン、ソフトテニス等の部活動需要の回復で市場が活性化したこと、また各種目の新製品がお客様の支持を得たことでラケット、シューズ、ウェア等の販売が伸長しました。テニスについてもラケットを中心に継続的に販売が増加しています。

海外代理店向けの売上については、スポーツ活動が本格的に再開したことによる需要の活性化に加え、世界各地でバドミンントンの国際大会が再開されたことによる競技の盛り上がり、当社契約選手の活躍による注目の高まりにより大幅な増収となりました。

利益面については、原材料価格の上昇、円安による輸入品の仕入コスト増により売上総利益率が低下したことに加え、広告宣伝費、人件費等の販管費が増加し減益となりました。

この結果、売上高は47,750百万円（前期比27.3%増）、営業利益は1,478百万円（前期比1.1%減）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、前期から継続するスポーツ需要の高まりとバドミントン競技の盛り上がりに加え、前期に続き地域を拡大して実施している体験型イベント、各種大会の開催によりバドミントン、テニス、スノーボードの競技のすそ野拡大がみられたことで販売が伸長しました。4～5月（第2四半期）、12月（第4四半期）の新型コロナ感染拡大による影響はあったものの、いずれも限定的に留まり、累計では、円安により円換算の業績が押し上げられた影響もあり大幅増収となりました。

台湾子会社では、全国大会や地方大会の開催によるバドミントン市場の活性化や、3年ぶりに開催された国際大会での地元選手の活躍による盛り上がりも寄与し、増収となりました。

利益については、特に中国販売子会社におけるマーケティング投資により、広告宣伝費等の販管費は増加したものの、増収による売上総利益の増加により、大幅な増益となりました。

なお、当連結会計年度の期首から、2021年12月に株式を取得し子会社化したテニスボール製造のYONEX TECNIFIBRE CO., LTD.（タイ）の業績をアジアセグメントに計上しております。

この結果、売上高は49,662百万円（前期比60.4%増）、営業利益は8,821百万円（前期比77.2%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントンで競技施設やクラブ活動が本格的に再開したことで、バドミントンラケット、シューズ、シャトルコック等の販売が大幅に増加しました。テニス用品については、業界全体で見られたサプライチェーンの混乱が解消したことにより市場全体で在庫が増加し、当社の売上増加率も前期に比べ落ち着いたものの、引き続き当社ラケットの性能評価や選手の活躍等で販売は好調に推移しました。円安による換算も影響し、全体で増収となりました。

利益については、増収による売上総利益の増加が、広告宣伝費、人件費等の販管費の増加を上回り増益となりました。

この結果、売上高は5,257百万円（前期比64.6%増）、営業利益は423百万円（前期比54.3%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ、イギリス販売子会社において、バドミントン競技施設の本格的な再開や国際大会の開催に加えて、マーケティング施策の奏功もあって市場が活性化し、ラケット、シューズ、シャトルコック等の販売が増大しました。テニスについても堅調な需要でラケットを中心に販売が伸長し、合わせて大幅増収となりました。

利益については、増収により売上総利益が大幅に増加し、国際大会の開催等による広告宣伝費や人件費の増加による販管費の増加を上回り、増益となりました。

この結果、売上高は3,815百万円（前期比63.3%増）、営業利益は171百万円（前期比128.8%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は106,485百万円（前期比43.9%増）、営業利益は10,894百万円（前期比59.7%増）となりました。

②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に女子プロゴルフ「リシャール・ミルヨネックスレディス ゴルフトーナメント」が3年ぶりに有観客で開催されたことや、当社契約プロのJLPGAツアー2週連続優勝の話題を活かした企画を実施する等、各種大会やイベントにより集客と話題作りに努めたことで入場者数が増加し増収増益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は533百万円（前期比13.7%増）、営業利益は58百万円（前期比53.1%増）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 今後の見通し

スポーツや健康の価値が改めて見直される中で、今後もスポーツを楽しむ人々は世界中で増えていくと考えています。一方で、インフレや景気減速懸念、地政学リスク等、先行き不透明な経営環境が継続するとの見込みのもと、当社は2023年3月期の業績水準をベースとして緩やかに成長を維持しながら、今後中長期の成長を可能にするための基盤づくりに取り組むこととしています。利益については中長期を見据えたマーケティングと人財への積極的な投資、また設備投資に伴う減価償却費の増加等を加味した数値としています。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、下記のとおりです。

	2024年3月期連結業績予想	前期比
売上高	116,000百万円	8.4%増
営業利益	10,700百万円	6.3%増
経常利益	10,700百万円	7.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	7,800百万円	6.4%増

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、79,421百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,122百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品、売掛金、建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、26,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,752百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加に加え、米国会計基準を適用する北米販売子会社のA S U第2016-02号「リース」の適用によるリース負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、53,099百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,370百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円減少し、16,418百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,989百万円（前期比59.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,323百万円、仕入債務の増加2,541百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加6,644百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,458百万円（前期比95.0%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得3,472百万円、無形固定資産の取得857百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は480百万円（前期比75.6%減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,700百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払960百万円、自己株式の取得834百万円、長期借入金の返済578百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,922	16,912
受取手形	3,580	4,410
売掛金	9,096	10,619
商品及び製品	8,336	14,871
仕掛品	1,798	1,941
原材料及び貯蔵品	1,657	2,019
その他	2,478	2,757
貸倒引当金	△29	△66
流動資産合計	44,841	53,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,945	15,248
減価償却累計額	△9,562	△9,883
建物及び構築物 (純額)	5,383	5,365
機械装置及び運搬具	7,401	8,060
減価償却累計額	△5,621	△6,042
機械装置及び運搬具 (純額)	1,780	2,017
工具、器具及び備品	3,482	3,915
減価償却累計額	△3,033	△3,375
工具、器具及び備品 (純額)	449	539
コース勘定	189	189
立木	7	7
土地	8,882	8,916
リース資産	62	74
減価償却累計額	△41	△37
リース資産 (純額)	21	37
使用権資産	1,075	2,285
減価償却累計額	△664	△388
使用権資産 (純額)	411	1,897
建設仮勘定	165	2,044
有形固定資産合計	17,290	21,014
無形固定資産		
ソフトウェア	259	1,893
ソフトウェア仮勘定	977	40
のれん	102	43
その他	15	15
無形固定資産合計	1,355	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	208	217
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,736	1,724
その他	467	605
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,811	2,946
固定資産合計	21,457	25,955
資産合計	66,299	79,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,790	7,128
未払金	2,910	3,382
1年内返済予定の長期借入金	535	705
リース債務	212	575
未払法人税等	966	917
未払消費税等	40	0
賞与引当金	998	1,200
役員賞与引当金	63	43
ポイント引当金	3	4
その他	3,129	3,384
流動負債合計	13,649	17,342
固定負債		
長期借入金	1,421	2,373
リース債務	278	1,485
退職給付に係る負債	2,811	2,702
役員退職慰労引当金	261	209
株式給付引当金	111	139
長期預り保証金	1,970	2,002
その他	64	67
固定負債合計	6,919	8,979
負債合計	20,569	26,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,708	8,202
利益剰余金	34,216	40,586
自己株式	△1,544	△2,190
株主資本合計	45,086	51,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	26
為替換算調整勘定	629	1,686
退職給付に係る調整累計額	△126	△92
その他の包括利益累計額合計	521	1,619
非支配株主持分	122	174
純資産合計	45,729	53,099
負債純資産合計	66,299	79,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	74,485	107,019
売上原価	41,089	61,113
売上総利益	33,395	45,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,624	16,508
貸倒引当金繰入額	△6	33
給料及び手当	4,769	5,623
賞与引当金繰入額	558	738
役員賞与引当金繰入額	63	43
退職給付費用	264	250
役員退職慰労引当金繰入額	23	22
減価償却費	792	848
研究開発費	1,324	1,593
ポイント引当金繰入額	△248	1
のれん償却額	58	58
その他	7,431	10,118
販売費及び一般管理費合計	26,656	35,842
営業利益	6,738	10,063
営業外収益		
受取利息	50	101
受取賃貸料	14	11
為替差益	341	—
助成金収入	61	4
固定資産売却益	3	38
その他	69	121
営業外収益合計	541	277
営業外費用		
支払利息	27	56
支払手数料	2	1
為替差損	—	315
その他	3	5
営業外費用合計	33	378
経常利益	7,246	9,961
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	400	—
国庫補助金	172	361
特別利益合計	575	361
税金等調整前当期純利益	7,821	10,323
法人税、住民税及び事業税	2,046	2,917
法人税等調整額	△5	35
法人税等合計	2,041	2,953
当期純利益	5,780	7,370
非支配株主に帰属する当期純利益	—	38
親会社株主に帰属する当期純利益	5,780	7,331

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,780	7,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	7
為替換算調整勘定	1,511	1,071
退職給付に係る調整額	35	34
その他の包括利益合計	1,534	1,112
包括利益	7,315	8,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,315	8,430
非支配株主に係る包括利益	—	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706	7,682	29,510	△1,235	40,664
会計方針の変更による累積的影響額			△418		△418
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,706	7,682	29,092	△1,235	40,246
当期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
親会社株主に帰属する当期純利益			5,780		5,780
自己株式の取得				△318	△318
自己株式の処分		26		9	35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	26	5,123	△309	4,839
当期末残高	4,706	7,708	34,216	△1,544	45,086

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30	△882	△162	△1,013	—	39,651
会計方針の変更による累積的影響額						△418
会計方針の変更を反映した当期首残高	30	△882	△162	△1,013	—	39,232
当期変動額						
剰余金の配当						△657
親会社株主に帰属する当期純利益						5,780
自己株式の取得						△318
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	1,511	35	1,534	122	1,656
当期変動額合計	△11	1,511	35	1,534	122	6,496
当期末残高	18	629	△126	521	122	45,729

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706	7,708	34,216	△1,544	45,086
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			7,331		7,331
自己株式の取得				△834	△834
自己株式の処分		494		189	683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	494	6,370	△645	6,219
当期末残高	4,706	8,202	40,586	△2,190	51,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18	629	△126	521	122	45,729
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						7,331
自己株式の取得						△834
自己株式の処分						683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	1,057	34	1,098	52	1,150
当期変動額合計	7	1,057	34	1,098	52	7,370
当期末残高	26	1,686	△92	1,619	174	53,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,821	10,323
減価償却費	1,603	1,976
国庫補助金	△172	△361
のれん償却額	58	58
負ののれん発生益	△400	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197	193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△133	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△248	1
長期前払費用償却額	74	84
受取利息及び受取配当金	△55	△107
助成金収入	△61	△4
支払利息	27	57
為替差損益 (△は益)	△402	△309
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△35
固定資産除却損	1	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
その他の営業外損益 (△は益)	△70	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	△771	△2,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,652	△6,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213	2,541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	179	△456
返品資産の増減額 (△は増加)	△130	62
返金負債の増減額 (△は減少)	394	97
契約負債の増減額 (△は減少)	6	△6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△174	△167
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,214	475
小計	8,567	5,437
利息及び配当金の受取額	46	106
利息の支払額	△27	△56
その他の収入	77	130
その他の支出	△7	△3
助成金の受取額	43	33
補助金の受取額	172	361
法人税等の支払額	△1,442	△3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,430	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△448	△829
定期預金の払戻による収入	190	785
有形固定資産の取得による支出	△882	△3,472
有形固定資産の売却による収入	8	44
無形固定資産の取得による支出	△815	△857
投資有価証券の取得による支出	△94	—
投資有価証券の売却による収入	2	—
子会社株式の取得による支出	△250	—
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	8	13
その他	△0	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△4,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86	—
長期借入れによる収入	350	1,700
長期借入金の返済による支出	△893	△578
リース負債の返済による支出	△344	△356
自己株式の取得による支出	△318	△834
自己株式の売却による収入	—	567
配当金の支払額	△656	△960
その他	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,194	827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,374	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	13,164	17,538
現金及び現金同等物の期末残高	17,538	16,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。また2023年2月21日開催の取締役会決議に基づき、従業員株式給付信託(J-ESOP)の追加拠出を実施いたしました。

従業員株式給付信託(J-ESOP)の追加拠出としての自己株式の処分については、自己株式処分差益451百万円を計上したことにより資本剰余金が増加し、自己株式が451百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度において自己株式が645百万円増加し、当連結会計年度末において資本剰余金が8,202百万円、自己株式が2,190百万円となっております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準A S U第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する北米販売子会社は、当連結会計年度の期首からA S U第2016-02号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当連結会計年度末における連結貸借対照表は、使用権資産(純額)が1,053百万円、リース債務が138百万円、長期リース債務が973百万円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,341百万円は、「リース債務」212百万円、「その他」3,129百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた343百万円は、「リース債務」278百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「固定資産売却益」3百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っております。製造については、国内における当社グループの製造拠点に加え、アジア（台湾・インド・タイ）の各現地法人で行っております。販売については当社が国内販売、及び海外販売代理店への輸出・仲介貿易を行っており、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。なお、インド・タイ現地法人は製造子会社であり、現地における販売については販売代理店が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループのスポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」、「ヨーロッパ」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については、「スポーツ施設事業」を1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア (注) 1	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,515	30,968	3,194	2,336	74,016	469	74,485	—	74,485
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,249	4,932	—	24	20,206	25	20,232	△20,232	—
計	52,764	35,901	3,194	2,361	94,222	494	94,717	△20,232	74,485
セグメント利益	1,494	4,977	274	74	6,821	38	6,859	△120	6,738
セグメント資産	49,855	18,883	2,312	2,308	73,359	1,941	75,301	△9,002	66,299
その他の項目									
減価償却費	1,038	522	8	19	1,589	29	1,618	△14	1,603
のれんの償却額	58	—	—	—	58	—	58	—	58
のれんの未償却 残高	102	—	—	—	102	—	102	—	102
特別利益	1	573	—	—	575	—	575	—	575
(負ののれん発 生益)	—	400	—	—	400	—	400	—	400
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,621	591	13	6	2,231	26	2,258	△32	2,226

(注) 1. スポーツ用品事業における「アジア」の売上高のうち、中国は29,309百万円です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア (注) 1	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,750	49,662	5,257	3,815	106,485	533	107,019	—	107,019
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,375	9,076	—	2	35,454	22	35,476	△35,476	—
計	74,125	58,738	5,257	3,818	141,940	556	142,496	△35,476	107,019
セグメント利益	1,478	8,821	423	171	10,894	58	10,953	△889	10,063
セグメント資産	57,807	24,539	4,777	3,173	90,297	2,034	92,331	△12,909	79,421
その他の項目									
減価償却費	1,260	678	17	15	1,971	28	1,999	△23	1,976
のれんの償却額	58	—	—	—	58	—	58	—	58
のれんの未償却 残高	43	—	—	—	43	—	43	—	43
特別利益	—	361	—	—	361	—	361	—	361
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,002	2,421	1,396	7	6,828	46	6,874	△35	6,839

(注) 1. スポーツ用品事業における「アジア」の売上高のうち、中国は44,686百万円です。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	70	95
棚卸資産の調整額	△173	△973
固定資産の調整額	△17	△11
合計	△120	△889

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△11,156	△13,021
全社資産※	3,186	2,124
棚卸資産の調整額	△991	△1,965
固定資産の調整額	△40	△47
合計	△9,002	△12,909

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない繰延税金資産及び繰延税金負債、定期預金であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
28,252	38,095	3,194	3,484	1,458	74,485

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は29,309百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
14,980	1,901	28	380	17,290

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
32,146	59,122	5,263	8,662	1,824	107,019

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は44,686百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
15,764	3,684	1,176	389	21,014

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「アジア」セグメントにおいて、BRIDGESTONE TECNIFIBRE CO., LTD.（2021年12月22日付でYONEX TECNIFIBRE CO., LTD.へ商号変更）の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては400百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。当該金額は、第3四半期連結会計期間末までは取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、負ののれん発生益の金額は57百万円増加しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	522.72円	607.28円
1株当たり当期純利益	66.11円	84.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,780	7,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,780	7,331
期中平均株式数(千株)	87,437	87,234

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度96千株、当連結会計年度95千株であり、期末株式数は前連結会計年度96千株、当連結会計年度478千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。